

経済安全保障をめぐる議論

— 気鋭の米国若手シンクタンク研究者を招聘 —

2023年2月27日～3月3日

参加者： ライリー・ウォルターズ ハドソン研究所 ジャパンチェア副所長
ジョン・ベイツマン カーネギー国際平和財団 上級研究員
クラーク・パッカード ケイトー研究所 研究員



経済広報センターは、2月27日から3月3日にかけて、米国のシンクタンク研究者招聘プログラムを実施した。日米間の経済協力、東アジア・大洋州地域におけるマクロ経済などを専門とするライリー・ウォルターズ ハドソン研究所日本部副部長、技術や地政学的競争、サイバーセキュリティ政策などを専門とするジョン・ベイツマン カーネギー国際平和財団上級研究員、貿易政策、国際貿易、金融・保険を専門とするクラーク・パッカード ケイトー研究所特別研究員の3人を招聘した。

3氏は、4日間で日本企業の経営幹部ならびに政官学のリーダーらとの会合を20回実施し、経済安全保障に関する日米政府の取り組み状況や企業のとるべき対応などについて率直な意見を交換した。

その成果を踏まえ、3日、「経済安全保障への日米の対応と企業活動における留意点」と題するシンポジウムを開催した。ウォルターズ氏、ベイツマン氏、パッカード氏は、それぞれの専門性を活かし、経済安全保障における米国議会の考えや、今回のプログラムで学んだ日本企業の姿勢や対応について講演した。その後のパネルディスカッションでは、飯田香織NHK報道局ネットワーク報道部長がモデレーターを務め、経済安全保障の定義や戦略的デカップリングの現実性などを議論した。ウォルターズ氏は、「今回のプログラムを通じて、日本の政府・企業が、経済安全保障を冷静に受け止め、しっかりと対話していることがわかった。米国では議会における議論がやや感情的になっている面もある。日米の政府ならびに企業による冷静な対話が求められている」と強調した

以 上

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 階

電話 : 03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。